

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	5,644	6,118	11,753
経常利益	(百万円)	82	476	517
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	109	381	443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	349	708	840
純資産額	(百万円)	16,221	17,958	17,357
総資産額	(百万円)	25,157	26,529	26,193
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	4.10	14.22	16.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	67.7	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	578	1,145	1,364
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	185	174	424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	445	452	803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,016	2,826	2,269

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.57	8.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第90期第2四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに持ち直し、企業収益に改善が見られるものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は6,118百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益の状況につきましては、海外売上高の増加に加えコスト削減対策等により、連結営業利益は454百万円（前年同期比248.9%増）、連結経常利益は476百万円（前年同期比479.5%増）となりました。また、四半期純利益につきましては特別損益の良化により381百万円（前年同期は四半期純損失109百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は4,265百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は1,095百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

（北米）

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は592百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比138.5%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。ユーロ高の影響により、売上高は891百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は82百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(中国)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は108百万円(前年同期比45.5%増)、セグメント利益は12百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

<工業用事業>

内需は減少いたしました。輸出が増加したことにより、売上高は259百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント損失は13百万円(前年同期比182.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、26,529百万円となりました。これは主として現金及び預金が556百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が304百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、8,571百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が184百万円、支払手形及び買掛金が98百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、17,958百万円となりました。これは主として利益剰余金が273百万円、その他有価証券評価差額金が253百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、2,826百万円(前年度末比24.5%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益476百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入579百万円などにより1,145百万円の収入(前年同期比567百万円の収入増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出156百万円などにより、174百万円の支出(前年同期比11百万円の支出減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出217百万円、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払による支出106百万円などにより452百万円の支出(前年同期比7百万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	岩間工場 (茨城県笠 間市)	抄紙用具 関連事業	生産設備	550	0	自己資金	平成25年 8月	平成26年 12月	品質及び機 能向上等を 目的として おります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7 - 5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4 - 1	2,858	9.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1 - 2	1,325	4.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,258	4.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11 - 3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14 - 15	796	2.67
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	品川区東品川2丁目3番14号	532	1.78
眞嶋 洋	松戸市	507	1.69
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1 - 1	456	1.53
東方興業株式会社	千葉市中央区栄町39 - 10	425	1.42
計		12,128	40.64

(注) 当社の自己株式(3,014千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.10%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,014,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,638,000	26,638	
単元未満株式	普通株式 183,758		
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,638	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式285株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,014,000		3,014,000	10.10
計		3,014,000		3,014,000	10.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,524	2,826,366
受取手形及び売掛金	4,638,391	4,333,881
商品及び製品	1,986,082	1,915,514
仕掛品	964,332	975,238
原材料及び貯蔵品	365,772	393,423
繰延税金資産	224,098	220,018
その他	65,341	88,832
貸倒引当金	2,279	1,828
流動資産合計	10,511,264	10,751,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907,345	6,692,591
リース資産(純額)	2,325,204	2,156,132
その他(純額)	3,399,846	3,520,921
有形固定資産合計	12,632,395	12,369,644
無形固定資産	47,002	49,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,284,967
繰延税金資産	23,442	22,568
その他	116,378	120,628
貸倒引当金	64,639	68,991
投資その他の資産合計	3,003,179	3,359,172
固定資産合計	15,682,577	15,778,336
資産合計	26,193,842	26,529,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,702	560,933
短期借入金	817,379	765,275
リース債務	373,674	378,481
未払法人税等	66,623	56,733
賞与引当金	309,491	308,435
その他	799,396	800,058
流動負債合計	3,026,266	2,869,918
固定負債		
長期借入金	105,000	35,000
リース債務	2,121,944	1,937,894
退職給付引当金	2,239,278	2,313,226
その他	1,343,941	1,415,168
固定負債合計	5,810,164	5,701,289
負債合計	8,836,431	8,571,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	12,162,069	12,436,021
自己株式	1,062,105	1,062,389
株主資本合計	17,017,614	17,291,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,858	745,370
為替換算調整勘定	152,061	78,079
その他の包括利益累計額合計	339,796	667,290
純資産合計	17,357,410	17,958,573
負債純資産合計	26,193,842	26,529,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,644,461	6,118,169
売上原価	3,859,409	3,931,178
売上総利益	1,785,051	2,186,991
販売費及び一般管理費	1,654,802	1,732,526
営業利益	130,249	454,464
営業外収益		
受取配当金	30,325	43,849
為替差益	-	27,585
その他	14,312	17,860
営業外収益合計	44,637	89,295
営業外費用		
支払利息	62,871	54,426
為替差損	24,137	-
その他	5,600	12,508
営業外費用合計	92,609	66,935
経常利益	82,277	476,824
特別損失		
投資有価証券評価損	155,230	-
減損損失	1,842	-
ゴルフ会員権評価損	112	-
特別損失合計	157,185	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,907	476,824
法人税、住民税及び事業税	74,024	122,369
法人税等調整額	38,951	26,944
法人税等合計	35,073	95,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	109,980	381,399
四半期純利益又は四半期純損失()	109,980	381,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	109,980	381,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,660	253,512
為替換算調整勘定	61,852	73,982
その他の包括利益合計	239,512	327,494
四半期包括利益	349,493	708,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,493	708,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,907	476,824
減価償却費	656,858	579,610
減損損失	1,842	-
投資有価証券評価損益(は益)	155,230	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,030	3,854
賞与引当金の増減額(は減少)	13,521	1,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,879	73,947
受取利息及び受取配当金	30,656	44,103
支払利息	62,871	54,426
売上債権の増減額(は増加)	31,489	375,385
たな卸資産の増減額(は増加)	36,519	63,423
仕入債務の増減額(は減少)	9,850	150,254
その他	46,922	115,254
小計	704,048	1,316,803
利息及び配当金の受取額	30,656	44,103
利息の支払額	62,485	62,109
法人税等の支払額	94,042	152,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,177	1,145,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,872	156,178
その他	488	17,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,383	174,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	130,000	130,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	180,585	217,610
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,519
配当金の支払額	134,294	106,964
その他	212	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,092	452,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,231	37,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,530	556,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,482	2,269,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,951	2,826,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。
当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。
このような状況を踏まえ、当社グループでは当連結会計年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。
この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が45,362千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,113千円増加しています。
なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	17,121千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	475,988千円	485,068千円
賞与引当金繰入額	37,795	45,891
退職給付費用	20,732	46,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,016,951千円	2,826,366千円
現金及び現金同等物	2,016,951千円	2,826,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	53,649	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整 額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,116,653	442,782	768,402	74,755	241,867	5,644,461		5,644,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	970,588			90,268	8,913	1,069,770	(1,069,770)	
計	5,087,241	442,782	768,402	165,023	250,781	6,714,231	(1,069,770)	5,644,461
セグメント利益又は 損失()	705,937	19,423	72,155	16,345	4,752	809,111	(678,861)	130,249

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 678,861千円には、セグメント間消去938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 660,980千円、棚卸資産の調整額 24,853千円、為替レート差額6,093千円、貸倒引当金の修正等 59千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,265,759	592,262	891,641	108,752	259,753	6,118,169		6,118,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,145,109			123,220	12,518	1,280,848	(1,280,848)	
計	5,410,868	592,262	891,641	231,973	272,272	7,399,017	(1,280,848)	6,118,169
セグメント利益又は 損失()	1,095,749	46,322	82,057	12,422	13,400	1,223,151	(768,687)	454,464

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 768,687千円には、セグメント間消去3,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 666,829千円、棚卸資産の調整額 125,408千円、為替レート差額20,233千円、貸倒引当金の修正等 305千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「抄紙用具関連事業（日本）」のセグメント利益が29,900千円増加し、セグメント利益の調整額が1,206千円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4円10銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	109,980	381,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	109,980	381,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,821

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 107,285千円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	見	睦	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	野	博	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。